



平成17年11月4日

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 ジェコー株式会社

コード番号 7768

(URL http://www.jeco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田淵武重

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 永井和夫 TEL(048)556-7111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月4日

親会社等の名称 株式会社デンソー(コード番号:6902)、他1社 親会社等における当社の議決権所有比率:34.2%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県
埼玉県

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,497	0.3	453	24.4	442	21.1
16年9月中間期	10,530	4.7	600	0.3	560	5.7
17年3月期	21,344		1,235		1,132	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	284	11.6	16	43	-	-
16年9月中間期	321	502.8	18	58	-	-
17年3月期	644		35	90	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 17,294,791株 16年9月中間期 17,301,690株 17年3月期 17,299,859株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	15,918		9,112		57.2	526	89	
16年9月中間期	15,213		8,541		56.1	493	67	
17年3月期	15,700		8,876		56.5	511	86	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 17,294,130株 16年9月中間期 17,301,322株 17年3月期 17,296,376株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	752		885		104		2,333	
16年9月中間期	302		908		86		2,347	
17年3月期	1,362		1,750		88		2,562	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	21,400		890		560	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 38銭

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページ(通期の見通しのページ)を参照してください。

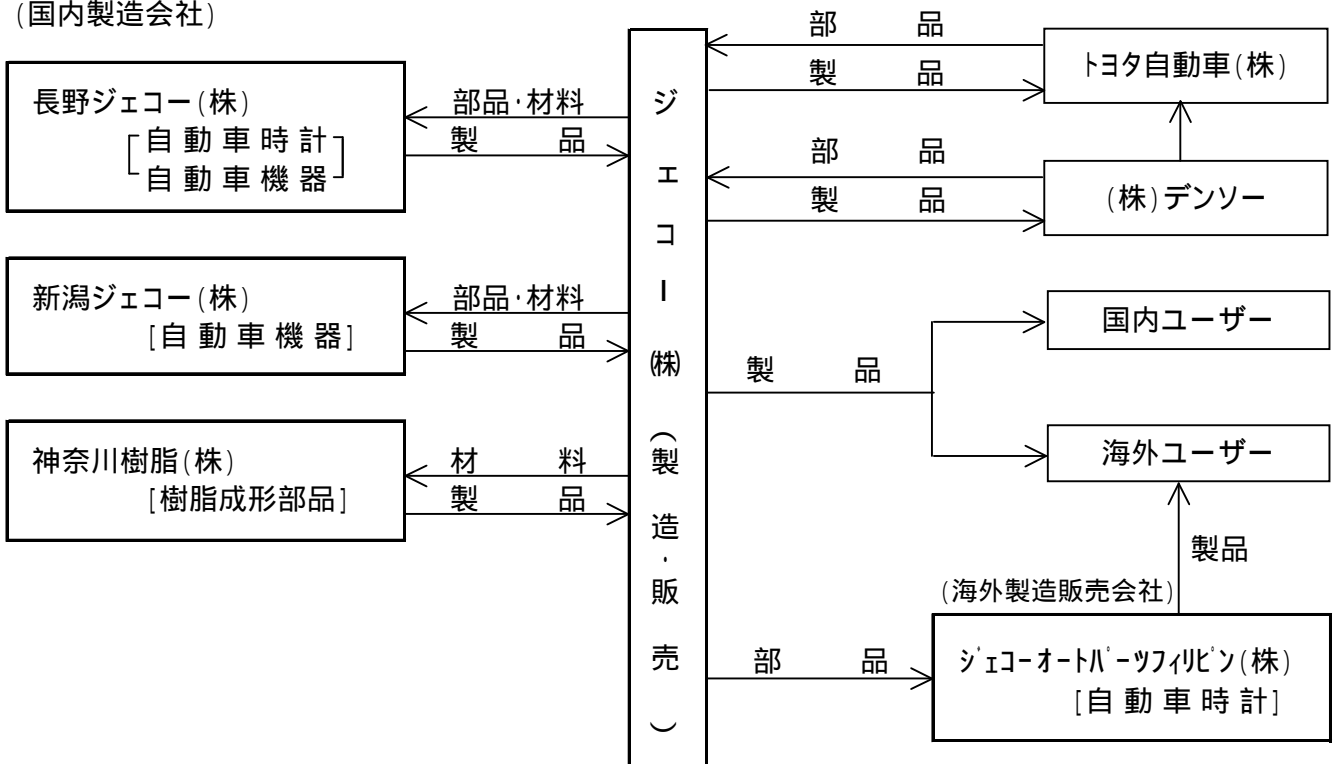
企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。
 当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計 カーエアコン用操作パネル コンピメーター その他表示装置	当社 長野ジェコー(株) 新潟ジェコー(株) 神奈川樹脂(株) ジェコーオートパーツフィリピン(株)
	モーター系	電子スロットル用モーター ABS用モーター その他駆動装置類	
	その他	センサー類	

当社の企業集団について図示すると次のとおりであります。

(国内製造会社)



その他の関係会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、

- (1) 創意を重んじ、合理性を追求して、事業の継続発展を図り競争に打ち勝つ強い意志で会社を成長させ、よって社会に貢献する。
- (2) 暖かさと厳しさに満ちた人間集団を形成し、会社の発展を通じて豊かなジェコライフを築く。

ことを経営理念として掲げ、国際市場に通じる活力と特色を有し『競争力のある生産会社』を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後の企業体質と企業競争力の一層の強化に活用したいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

自動車部品産業は企業グループ、国境を超えた厳しい競争環境下にあり、コスト・品質のみならず自動車メーカーの目指すモジュール化、システム化や海外展開に対する現地調達等へのスピードある対応が求められております。また、IT(情報技術)の進歩は、自動車メーカー・部品メーカーにも革新的な影響を与えており、他社にさきがけて時代の流れを読んだスピードある経営が必要であります。

このような状況にあって、当社グループといたしましては、デンソーグループの中でも「コンパクトで小回りのきく製造会社」としての地位を確立すべく、製品及び生産技術の開発能力をさらに向上発展させて行きます。

そのために以下の基本方針に添った活動計画を推進しております。

製品の品質のみならず、仕事の品質を格段に上げ顧客の信頼を得る。

TPS(トヨタ生産方式)の徹底推進によるあくなき生産性向上を目指す。

デンソーグループとの連携を深め各部門での管理技術と固有技術を高め、当社グループとしてのコア・コンピタンスを確立する。

グローバルで戦える体制の整備、拡充を推進する。

自然災害やその他の生産継続に対するリスク管理レベルを高め、顧客への安定供給を図る。

活気ある企業の実現を目指し、一人一人が頑張りがいのある人事制度への改革と、やる気に満ちた人材の育成を推進する。

環境の保全とレベルアップ活動に積極的に取り組み継続的に改善する。

また、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標として、売上高営業利益率3%以上を目標といたしております。

4. 会社の対処すべき課題

自動車メーカーの海外展開の拡大に際し、現地での生産対応や現地での調達拡大へのスピードある対応が求められております。

当社グループといたしましても、フィリピン子会社の生産の安定および新たな東南アジア地域における顧客のグローバル戦略車への万全な供給体制の構築、生産能力の拡大、株式会社デンソーの協力を得てメキシコ生産体制の確立、さらに本年より中国において新しく自動車時計パネルの組立新会社の順調な立上げを目指し、生産準備を進めており、生産や供給のグローバル化への対応力を高めてまいります。

また、地球環境に配慮した企業経営が求められる中で埋立て廃棄物の全廃、重金属等の環境負荷物質の計画的削減と使用廃止を進めております。

このような状況にあって、当社グループは、引き続き新製品の開発や顧客との十分なコミュニケーションを実践し、最適な提案を通じて長期安定的な取引関係を構築して行く所存であります。そして、アンテナを張りめぐらし顧客ニーズに対応した拡販活動を推進いたします。また、経営体質の強化のため、生産性向上、品質保証体制の強化、並びに組織・人事制度改革を進め、やる気と情熱をもった人材による組織力の強化を図り、長期安定的な収益構造の確立を目指す経営を実行してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「競争力のある生産会社」の実現を通じ長期安定的な収益を確保するため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレートガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、当社グループ会社との連結月次決算の早期化や取締役会の月次開催を実施すると共に、株主の皆様や投資家の方々への四半期決算の開示内容の充実と、タイムリーな情報提供を行ない、公平性を図るため当社ホームページ上への情報の掲載などを通じ、透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

取締役会は、経営の透明性・健全性と、経営監督機能を強固にするため、従来から社外取締役を選任しており、取締役7名のうち社外取締役は1名であります。

監査役体制につきましては、当社の監査役会は3名で構成し、うち社外監査役は3名であります。

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、本社各部門において聴取・往査を行い取締役の業務執行及び財政状態の監査をし、子会社の業務や財政状態の監査をしております。

コンプライアンス面においては、当社グループの役員及び従業員が当社グループのもつ社会的責任を自覚し、関係法令の遵守と、社会倫理に適合した行動をとることが当社グループの健全な発展に不可欠であるとの認識の下に、「企業行動指針」を制定し、当社並びにグループ会社内において徹底を図っております。

また、環境目標として、平成17年度は、

- ・地球温暖化防止のため、CO₂発生量の低減
- ・水質汚濁防止のため、排水基準の遵守
- ・総廃棄重量の削減とゼロエミッションの継続
- ・環境保全対策として、環境負荷物質の管理と削減
- ・環境に配慮したグリーン調達の推進

を掲げ環境プログラムを作成し、グループをあげて取り組んでおります。

また、当社グループを取り巻くリスクに対処し、リスクを最小にするためリスク管理会議を設置し、リスク対応力の強化に取り組んでおります。

会計監査の状況については、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は飯田輝夫、佐渡一雄及び森田亨の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名であります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属 性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社デンソー	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.24	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.30 (0.33)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国) ロンドン証券取引所 (イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社は、株式会社デンソーであり、当社は、同社の持分法適用関連会社であります。同社よりの転籍者1名と出向者1名がそれぞれ当社の代表取締役、取締役に就任しております。また、同社専務取締役1名と出向者1名がそれぞれ当社の社外監査役に就任しております。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもとに、当社グループの技術力、生産対応力をデンソーグループ内での有効活用により、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

さらに、当社の主要販売先であり、当社株式の議決権所有割合15.30%（第二株主）でありますトヨタ自動車株式会社の専務取締役1名と常務役員1名が、それぞれ当社の社外監査役、社外取締役として就任し、緊密な協力関係を継続しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当社グループに関連する自動車業界は、国内販売、輸出向けともに比較的堅調に推移し、国内自動車生産は前年同期を若干上回りました。

このような状況下で、当社グループにおいては、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「顧客から信頼いただけるモノづくりの強化」、「安定的成長を実現する事業展開」、「総合力を発揮するマネジメントの推進」を3本の柱に掲げ、「良い品、良い仕事」をスローガンにグループをあげて取り組んでまいりました。また、当年度も前年度に継続して、「全員で仕事の種を見つけて、育てる会社」として確立させていく活動を進めてきました。

また、自動車メーカーの部品海外現地調達化に対応すべく、来年4月の稼働を目指して、中国・東莞市に新しく自動車時計のパネル組立生産子会社設立に向けて生産準備を行っております。

当中間期の業績については、売上高は、従来製品のドアロック用モーターやABS用モーター、エアコンパネル、コンビネーションメーターなどが減少しましたが、自動車時計やエンジン制御用電子スロットル用モーター、電流センサーなどが増加し、104億9千7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

利益の状況は、前連結会計年度に引続き原価改善低減活動、生産性の向上にグループをあげて取り組みましたが、売上高の減少による利益の減少、売上製品構成の変動、価格の軟化や新製品の準備費用の増加等により、営業利益は4億5千3百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は4億4千2百万円（前年同期比21.1%減）となり、また、中間純利益は2億8千4百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

2. 自動車部品事業部門の製品別概況

(1) 表示系製品については、自動車時計はシステム統合による時計単体での搭載の減少傾向が続いておりデジタル時計が減少しましたが、アナログ時計並びに電波時計の拡販に努めた結果、アナログ時計や輸出用ムーブメントの売上高が伸び増加いたしました。

その他の表示系製品は、搭載車両の販売減少等によりエアコンパネル、アクセサリメーター、コンビネーションメーターが減少した結果、売上高は61億3千9百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) モーター系製品は、ドアロック用モーターやABS用モーターなどが減少しましたが、電子スロットル用モーターが搭載車両の拡大により大幅に増加した結果、売上高は32億3百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(3) その他の自動車部品は、電流センサーが増加したことなどから売上高は11億5千5百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格や鋼材価格の高止まり、為替の動向が不透明であることなど不安定要素があり、経済の先行きは回復基調にあるものの依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループに関連する自動車業界におきましては、国内販売は新型車の投入などにより引き続き堅調に推移するものと予想されます。輸出も北米向けを中心に堅調に推移する見通しであることから、自動車生産は前年をやや上回る水準で推移するものと予想されますが、国内自動車メーカーの部品の現地調達化の流れは更に強まっております。

このような状況にあつて、当社グループは、顧客から信頼いただけるモノづくりの強化、安定的成長を実現する事業展開、総合力を発揮するマネジメントの推進の3つを柱として活動を推進してまいります。

通期業績の見通しにつきましては、連結売上高214億円(前期比0.3%増)、経常利益8億9千万円(前期比21.4%減)、当期純利益5億6千万円(前期比13.1%減)を見込んでおります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当は引き続き見送らせて戴く所存であります。期末配当につきましては、業績見通しどおりの利益が確保できますことを前提として、1株につき6円を予定させて戴く所存であります。

4. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により7億5千2百万円増加しましたが、投資活動により8億8千5百万円減少したこと等により、23億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億5千2百万円となりました(前年同期比4億4千9百万円の増加)。

これは主に、たな卸資産が8千3百万円増加し、法人税等の支払額が1億7千4百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が4億5千3百万円、減価償却費が5億7千9百万円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億8千5百万円となりました(前年同期比2千2百万円の減少)。

これは主に、有価証券の売却による収入が8億5千1百万円あったものの、有価証券の取得による支出が9億2千3百万円、有形固定資産の取得による支出が4億7千6百万円、定期預金の預入れによる支出が3億1千1百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払額1億3百万円等により1億4百万円となりました(前年同期比1千7百万円の増加)。

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高のうち上位3社に対する売上割合は74.5%と高い依存率となっておりますが、当社グループは株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもと、当社グループの技術力、生産能力をデンソーグループ内で有効活用することにより、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	3,379,810	32.1	3,172,998	30.2
トヨタ自動車(株)	3,390,505	32.2	2,956,257	28.2
アスモ(株)	1,234,557	11.7	1,691,227	16.1

(注) 上記は当社グループの売上高上位3社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合です。

(2) 製品の品質リスク

当社グループの製品には、自動車の重要部品が含まれており、その品質における問題が生じた場合、品質問題の内容により多額の損失が生じるとともに、信用をも失墜することとなります。このことは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。品質をリスク管理項目として取り上げ、品質問題を発生させない活動を推進するとともに、発生した時の費用に備えるために製品保証引当金を計上しております。

(3) 大規模災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の全てが、関東信越地区に所在しています。従って、平成16年10月の新潟県中越地震では当社グループにおいても影響を受け、グループをあげての迅速な復旧により、納入先への納入に支障をきたすことのない対応ができておりますが、今後、それを上回る大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(4) 海外進出による影響

当社グループの主な納入先は自動車メーカー及び自動車部品メーカーであります。自動車メーカーは世界市場でのシェア拡大を目指して、海外生産を加速するとともに、海外生産に係る部品は現地調達を基本としております。従って、自動車部品メーカーにおきましても、自動車メーカーの海外生産の展開に合わせ、グローバル化が加速され、海外生産へのシフトが進んでおります。当社も商権を確保するために既に、フィリピンに子会社を設立し、東南アジアを中心に各自動車メーカーに納入をしておりますが、新たに平成17年度より中国において自動車時計パネルの組立生産を行うための準備を開始しております。

このような状況から、進出先の政治・経済情勢の動向如何によっては、海外での事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	7,317,240	8,254,521	8,127,242
現金及び預金	1,665,133	1,760,967	1,881,859
受取手形及び売掛金	3,381,631	3,570,261	3,651,926
有価証券	683,900	1,334,453	1,061,781
たな卸資産	1,194,411	1,318,681	1,222,036
繰延税金資産	325,485	209,369	255,101
その他	66,676	60,789	54,536
固定資産	7,895,966	7,663,790	7,573,355
(有形固定資産)	(5,765,568)	(5,731,636)	(5,726,853)
建物及び構築物	1,480,995	1,388,838	1,445,830
機械装置及び運搬具	2,800,465	2,981,240	3,070,310
工具器具及び備品	951,840	978,589	945,731
土地	161,943	159,123	161,943
建設仮勘定	370,323	223,844	103,037
(無形固定資産)	(191,244)	(148,607)	(173,121)
ソフトウェア	180,722	144,211	162,632
施設利用権	10,522	4,395	10,488
(投資その他の資産)	(1,939,153)	(1,783,546)	(1,673,380)
投資有価証券	1,263,420	1,049,174	990,207
従業員長期貸付金	35,748	31,251	34,705
長期前払費用	43,518	50,976	50,814
その他	149,376	200,618	148,960
繰延税金資産	468,498	472,934	470,102
貸倒引当金	21,409	21,409	21,409
合 計	15,213,206	15,918,312	15,700,597

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	5,088,650	5,254,124	5,241,726
支払手形及び買掛金	2,865,727	3,000,915	2,989,412
未払金	744,220	663,308	673,568
未払費用	780,558	818,798	829,435
未払法人税等	132,177	160,606	217,854
未払消費税等	50,021	34,375	59,131
賞与引当金	37,448	37,416	39,545
製品保証引当金	94,213	48,520	69,649
設備支払手形	133,669	231,835	104,689
その他	250,615	258,348	258,440
固定負債	1,583,392	1,552,071	1,582,333
退職給付引当金	1,532,464	1,513,025	1,521,797
役員退職慰労引当金	50,927	39,046	60,536
負債合計	6,672,043	6,806,195	6,824,059
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	4,663,983	5,143,878	4,986,790
その他有価証券評価差額金	147,874	233,201	165,836
為替換算調整勘定	29,988	21,480	33,579
自己株式	2,670	5,446	4,473
資本合計	8,541,163	9,112,116	8,876,538
合計	15,213,206	15,918,312	15,700,597

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結損益計算書
	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
売 上 高	10,530,241	10,497,551	21,344,263
売 上 原 価	9,239,055	9,353,811	18,706,176
売 上 総 利 益	1,291,185	1,143,740	2,638,087
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	690,697	689,972	1,402,306
営 業 利 益	600,488	453,768	1,235,780
営 業 外 収 益	27,551	43,187	43,525
営 業 外 費 用	67,050	54,325	146,394
経 常 利 益	560,989	442,630	1,132,911
特 別 利 益	-	24,042	-
特 別 損 失	4,223	13,306	3,963
税金等調整前中間(当期)純利益	556,766	453,366	1,128,948
法人税、住民税及び事業税	88,331	126,321	280,801
法人税等調整額	146,950	42,928	203,855
中間(当期)純利益	321,484	284,116	644,290

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,198,186	2,198,186	2,198,186
資本剰余金 中間期末(期末)残高	2,198,186	2,198,186	2,198,186
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,454,963	4,986,790	4,454,963
利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益	321,484	284,116	644,290
利益剰余金減少高			
1 配当金	86,513	103,778	86,513
2 役員賞与	25,950	23,250	25,950
利益剰余金 中間期末(期末)残高	4,663,983	5,143,878	4,986,790

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	556,766	453,366	1,128,948
減価償却費	574,435	579,086	1,227,143
減損損失	-	13,306	-
有形固定資産除却損	37,546	44,362	84,781
貸倒引当金の増加額	21,409	-	21,409
賞与引当金の増減額(減少額)	2,465	2,129	4,562
製品保証引当金の減少額	417,117	21,129	441,681
退職給付引当金の増減額(減少額)	18,676	8,771	8,009
役員退職慰労引当金の減少額	9,921	21,490	313
受取利息及び受取配当金	7,924	12,772	11,820
支払利息	1,160	1,203	2,336
投資有価証券売却益	-	24,042	-
投資有価証券評価損	4,223	-	3,963
売上債権の増減額(増加額)	248,623	88,736	24,256
たな卸資産の増加額	16,578	83,292	47,054
その他流動資産の増減額(増加額)	20,830	6,000	32,875
仕入債務の減少額	219,453	9,703	90,058
未払金の増減額(減少額)	79,259	31,316	96,336
未払費用の減少額	49,401	10,851	384
未払消費税等の減少額	34,553	24,756	25,443
その他流動負債の増減額(減少額)	1,529	850	6,494
役員賞与の支払額	25,950	23,250	25,950
その他	9,898	15,577	17,145
小計	792,864	915,285	1,967,041
利息及び配当金の受取額	7,924	12,758	11,820
利息の支払額	1,160	1,203	2,336
法人税等の支払額	496,661	174,438	614,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,967	752,401	1,362,096
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,500	311,500	3,300
定期預金の払戻による収入	-	3,300	-
有価証券の取得による支出	-	923,666	377,842
有価証券の売却による収入	-	851,030	-
有形固定資産の取得による支出	672,524	476,652	1,424,329
有形固定資産の売却による収入	4,264	3,079	6,250
投資有価証券の取得による支出	200,390	358	200,689
投資有価証券の売却による収入	-	32,770	301,440
貸付による支出	4,720	12,419	9,207
その他	33,741	51,347	43,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,612	885,764	1,750,687
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	546	973	2,349
配当金の支払額	85,781	103,029	85,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,327	104,003	88,312
.現金及び現金同等物に係る換算差額	1,666	8,310	1,561
.現金及び現金同等物の減少額	690,306	229,056	475,341
.現金及び現金同等物の期首残高	3,037,840	2,562,498	3,037,840
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,347,534	2,333,442	2,562,498

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれております。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については6月30日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算定した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は13,306千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

《注記事項》

1. 中間連結貸借対照表関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,160,628千円	17,092,955千円	17,123,030千円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 営業外収益及び営業外費用のうち主なものの内訳

(営業外収益)

受取利息	731千円	2,956千円	2,347千円
受取配当金	7,193千円	9,815千円	9,473千円
為替差益	-千円	17,946千円	-千円
受取手数料	2,980千円	2,844千円	4,196千円

(営業外費用)

支払利息	1,160千円	1,203千円	2,336千円
固定資産廃棄損	37,546千円	50,578千円	84,781千円
為替差損	6,313千円	-千円	25,462千円
貸倒引当金繰入額	21,409千円	-千円	21,409千円

(2) 特別利益及び特別損失の内訳

(特別利益)

投資有価証券売却益	-千円	24,042千円	-千円
-----------	-----	----------	-----

(特別損失)

減損損失	-千円	13,306千円	-千円
投資有価証券評価損	4,223千円	-千円	3,963千円

(3) 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備	機械装置及び運搬具
当社旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地
当社本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	施設利用権

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュフロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当中間連結会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていなかった生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,412千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4,412千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

(保養所について)

当中間連結会計期間において、当初の利用計画に変更が生じ遊休となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,820千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,820千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例をもとに評価しております。

(電話施設利用権について)

当中間連結会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ遊休となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,074千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、施設利用権6,074千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価しております。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,665,133千円	1,760,967千円	1,881,859千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,500千円	311,500千円	3,300千円
有価証券勘定	683,900千円	1,334,453千円	1,061,781千円
売掛債権信託受益権	-千円	450,478千円	377,842千円
現金及び現金同等物	2,347,534千円	2,333,442千円	2,562,498千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	81,646	347,432	265,785
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	904,700	900,084	4,616
合 計	986,346	1,247,516	261,169

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く) 15,904 千円

MMF、中国ファンド 683,900 千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	71,250	439,444	368,193
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	601,120	593,290	7,830
合 計	672,371	1,032,734	360,363

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 16,440 千円

MMF、中国ファンド 883,975 千円

売掛債権信託受益権 450,478 千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	79,619	378,576	298,957
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	601,120	595,267	5,853
合 計	680,739	973,843	293,103

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 16,363 千円

MMF、中国ファンド 683,939 千円

売掛債権信託受益権 377,842 千円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、当社グループは、自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モーター系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

（２）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（３）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高		
	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
表示系製品	6,483,182	6,628,216	12,701,528
モーター系製品	3,157,416	3,210,073	6,501,035
その他自動車部品	1,141,387	1,155,686	2,380,023
合 計	10,781,985	10,993,975	21,582,586

2. 受注実績

(単位：千円)

区 分	受 注 高		
	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
表示系製品	6,802,036	6,344,187	13,016,659
モーター系製品	3,271,798	3,086,260	6,702,419
その他自動車部品	1,198,884	1,228,215	2,432,632
合 計	11,272,718	10,658,662	22,151,710

3. 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高		
	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
表示系製品	6,236,429	6,139,008	12,462,210
モーター系製品	3,152,963	3,203,225	6,504,556
その他自動車部品	1,140,849	1,155,318	2,377,496
合 計	10,530,241	10,497,551	21,344,263